

平成 14 年 9 月 3 日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 ト ー シ ン  
(コード番号 9444)  
本 社 所 在 地 名 古 屋 市 中 区 栄 三 丁 目 4 番 21 号  
上 場 取 引 所 ナスダック・ジャパン市場  
代 表 者 の 役 職 氏 名 代 表 取 締 役 社 長 石 田 信 文  
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 管 理 部 長  
氏 名 宮 川 勝 美  
TEL 052-262-1122 (代表)

## 平成 15 年 4 月 期 第 1 四 半 期 の 連 結 業 績 等 の 概 況

### 1. 業績

(1) 平成 15 年 4 月 期 第 1 四 半 期 (平成 14 年 5 月 1 日 ~ 平成 14 年 7 月 31 日) の 業 績

	15 年 4 月 期 第 1 四 半 期 (当四半期)		対 前 年 同 期 増 減 率	14 年 4 月 期 第 1 四 半 期 (前年同四半期)		参 考 前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	2,367	100.0	21.8	3,030	100.0	9,887	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	52	2.2		72	2.4	120	1.2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	53	2.3		55	1.8	82	0.8

(注) 1. 本報告につきましては公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。  
2. 当四半期における連結子会社は 1 社であります。

(2) 部門別の売上高内訳

	15 年 4 月 期 第 1 四 半 期 (当四半期)		対 前 年 同 期 増 減 率	14 年 4 月 期 第 1 四 半 期 (前年同四半期)		参 考 前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
販 売 手 数 料	1,527	64.5	12.3	1,743	57.5	5,962	60.3
機 器 売 上	769	32.5	38.4	1,249	41.2	3,786	38.3
移 動 体 通 信 関 連 事 業	2,296	97.0	23.2	2,992	98.7	9,748	98.6
フ ー ド 事 業	52	2.2	126.0	23	0.8	83	0.8
不 動 産 事 業	19	0.8	26.6	15	0.5	55	0.6
合 計	2,367	100.0	21.8	3,030	100.0	9,887	100.0

(注) 1. 本報告につきましては公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。  
2. 当四半期における連結会社は 1 社であります。

## (3) 主な資産・負債の変動について

(単位：百万円)

項 目	15年4月第1四半期	増 減 額	前 期 末
(資産)			
現金及び預金	1,175	97	1,273
(負債)			
買 掛 金	1,343	136	1,206
短期借入金	450	245	695
未 払 金	59	107	166
長期借入金	1,507	122	1,385

(注) 1. 当四半期に係る数値について公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。

2. 主な資産・負債の変動につきましては、当四半期末日(平成14年7月31日)現在において、前期末日(平成14年4月30日)現在と比較して、総資産額の100分の1以上変動があった科目を記載しております。

3. 項目毎の主な増減要因は以下のとおりです。

「現金及び預金」の主な減少要因は配当金の支払、売上債権・棚卸資産の増加、有形固定資産の取得、仕入債務の減少、借入金返済(長期・短期合計で123百万円)等によるものです。

「買掛金」の主な増加要因は移動体通信キャリアからの仕入増加によるものです。

「短期借入金」の主な減少要因は銀行借入金の期日到来による返済によるものです。

「未払金」の主な減少要因は有形固定資産の取得等によるものです。

「長期借入金」の主な増加要因は長期借入金の新規調達によるものです。

## 2. 業績の概況

## (1) 第1四半期の概況

当四半期における連結売上高は、23億67百万円(前年同期比6億63百万円減21.8%減)となりましたが、利益面におきましては、連結営業利益は52百万円(前年同期比1億24百万円増)、連結経常利益は53百万円(前年同期比1億8百万円増)と大幅に収支改善を図ることができました。

連結売上高は、利益面で寄与度が低下状況にある携帯端末卸売事業の絞込みを大幅に進めたことが大きく影響致しました。

一方、利益面で大幅改善は、事業の柱である移動体通信関連事業における経営改革の柱として、前々期の下半期以降推進して参りました専売店を中心とする直営店の積極的展開と効率運営による全店黒字化の達成。組織、業務の総点検による人員・経費等のスリム化の促進。前期の経常損失、純損失の主因であった貸倒償却、評価損、事業の撤退に伴い発生した処分費用が無くなったこと。...等によるものであります。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

## 移動体通信事業

ショップ事業では、益々激化する価格競争下、店舗毎のきめ細かな価格設定や地域ニーズに密着した店頭広告・チラシ配布等の販売促進策の推進と接客技術の向上に努めるなどの利益の上がる店舗づくりを鋭意進めております。7月末現在での店舗体制は、専売店(キャリアショップ)が44店、併売店(デジタルワン)が17店の合計61店舗、内直営店は、35店舗で直営店比率57%となりました。

携帯端末卸売事業は、取引代理店数を専売店の運営委託をしている大手を中心とした23社へと、更に絞込みを図りました。今後は、財務健全性の高い企業を中心に取引代理店数の拡大を図って参ります。

当四半期の売上高は、22億96百万円（前年同期比6億96百万円減、23.2%の減）となりました。

#### フード事業

移動体通信事業に続く収益基盤の第二の柱作りとして運営を開始したフード事業の内、タリーズのスペシャルティコーヒー店は、7月末現在で、名古屋市栄地区に2店、岐阜市郊外に1店の計3店舗体制で、第1四半期の売上高は、52百万円となりました。

#### 不動産事業

当四半期において、本社社屋の賃貸事務所と旧本社事務所のテナント契約が新たに締結され、不動産売上高は19百万円（前年同期比4百万円増、26.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の7億65百万円に対し1億6百万円減少し、6億58百万円となりました。なお、以下におきましては前年同期との比較は行なっておりません。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は99百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益60百万円計上したことによるほか、「売上債権」「たな卸資産」の増加が95百万円ありましたが、「仕入債務」の減少が1億36百万円あったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は74百万円となりました。これは固定資産の取得により77百万円資金が減少したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億32百万円となりました。これは金融機関からの借入金の返済123百万円によるもののほか、配当金の支払9百万円によるものです。

### 3. 当期の見通し

#### (1) 平成15年4月期の連結業績予想（平成14年5月1日～平成15年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	10,065	100	40	6,550 93

#### (2) 平成15年4月期の単独業績予想（平成14年5月1日～平成15年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	9,685	81	32	5,240 74

当社グループの主要事業であります移動体通信関連事業は、各移動体通信キャリアの経営戦略に大きく影響される傾向があります。その他、長期化する不況、携帯電話業界の成熟化、同業他社との競争激化等、様々な要因で大きく売上が変動することがあります。従いまして、実際の売上高は上記予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上